

令和4年度基金シート (農林水産省)

基金の名称	担い手経営発展支援基金		担当部局	経営局					
基金事業の名称	担い手経営発展支援金融対策事業		担当課室	金融調整課					
基金の造成法人等の名称	公益財団法人 農林水産長期金融協会		作成責任者	金融調整課長 中尾 学					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画・通知等	総合的なTPP等関連政策大綱(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定) 担い手経営発展支援金融対策事業実施要綱(平成28年1月20日付け27経営第2598号農林水産事務次官依命通知)					
事業の目的	実質化された人・農地プランの中心経営体として位置付けられた等の認定農業者を支援することにより、今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を兼ね備えた農業経営体を育成・支援すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 実質化された人・農地プランの中心経営体として位置付けられた等の認定農業者が新たに攻めの経営展開のために借り入れるスーパーL資金及び農業近代化資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減する等の措置を講じる。								
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	平成27年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	8,296			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	農業経営金融支援 対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯 ②	追加年度	平成28年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,918			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	農業経営金融支援 対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯 ③	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第3号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,720			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	農業経営金融支援 対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 未定 【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】 「総合的なTPP等関連政策大綱(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)」において、「○農林水産分野の対策の財源については、(中略)。また、機動的・効率的に対策が実施されることにより生産現場で安心して営農ができるよう、基金など弾力的な執行が可能となる仕組みを構築するものとする。」とされていることを受けて、当面の間の体質強化対策として本事業を実施しているものであり、現時点において具体的な終了時期を設定しているものではない。 【基金事業の新規申請受付終了時期】 未定 【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】 上記【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】と同様の理由により、現時点において具体的な終了時期を設定しているものではない。								
過去に実施した見直しの概要	—								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	中間目標 —年度	目標最終年度 —年度
	担い手経営発展支援金融 対策の投融資先の5年後 の売上金額を投融資実施 前より15%以上増加させる	担い手経営発展支援金融 対策の投融資先の5年後 の売上金額の増加割合	成果実績	%	-	-	32		
			目標値	%	-	-	15		15
達成度			%	-	-	115			
成果目標の 達成度の評価	本基金は、認定農業者が攻めの経営展開を行うために必要な融資に対する利子助成であり、経営改善計画の成果実績を適切に測定するためには一定の期間が必要であり、融資後5年後を成果目標として設定している。								

【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成29年度	事業名	担い手経営発展支援金融対策			事業番号	0093		
	定量的な成果目標	成果指標			単位	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	担い手経営発展支援金融 対策の投融資先の5年後 の売上金額を投融資実施 前より15%以上増加させる	担い手経営発展支援金融 対策の投融資先の5年後 の売上金額の増加割合	成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	15	
達成度			%	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 見込み		
	各年度末時点の累計貸付決定額	活動実績	億円	4,077	4,550	5,438				
		当初見込み	億円	4,000	5,000	5,900	6,620			

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		10,422	9,782	10,817	10,119	10,119	
収入・支出等 (単位:百万円)	収入	国からの資金交付額	-	1,720	-	-	-	
		運用収入	-	-	0	1		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(0)	(1)		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	-	1,720	0	1		
	支出	事業費	605	654	668	1,391		
		管理費	35	31	30	66		
		(うち基金設置法人の事務費)	(24)	(22)	(22)	(39)		
		(うち基金設置法人の人件費)	(11)	(9)	(8)	(28)		
		合計(c)	640	684	698	1,457		
国庫返納額(d)	-	-	-	-				
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	9,782	10,817	10,119	8,663				
(うち国費相当額)	(9,782)	(10,817)	(10,119)	(8,663)				
基金設置法人の 事務人件費(当 該基金からの支 出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	合計	-	-	-	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込み	令和5年度以降 見込み
	27年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	269 : 179	225 : 34	225 : 30	141 : 2	- : -	- : -
		件:金額	- : -					
	28年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	1,772 : 719	1,601 : 147	1,600 : 129	1,189 : 103	653 : 10	- : -
		件:金額	- : 641					
	29年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	1,045 : 895	988 : 204	985 : 183	748 : 164	912 : 110	419 : 8
		件:金額	- : 4,982					
	30年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	1,406 : 997	1,390 : 209	1,389 : 230	1,103 : 203	1,266 : 179	1,229 : 143
		件:金額	- : 6,093					
	元年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	1,044 : 274	713 : 10	1,037 : 59	824 : 64	976 : 56	928 : 84
		件:金額	- : 4,245					
	2年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	714 : 489		473 : 23	560 : 99	709 : 106	694 : 262
		件:金額	- : 5,481					
	3年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	1,876 : 847			981 : 33	1,573 : 186	1,557 : 628
件:金額		- : 7,846						
4年度見込み	件:金額	- : 7,745				- : 745	- : 7,000	

執行の乖離の状況 (単位：百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)	1,428	令和3年度事業費(b)	668
	乖離額(c=a-b)	760	乖離率(c/a)	53.2%
【乖離の理由等】 令和3年度に見込んでいた貸付決定額に比して実際の貸付決定額が小さくなったこと、事業計画時の積算金利より実際に各融資時の貸付金利が低くなったことに伴い、必要となる利子助成金の額が小さくなったため。				
基金方式の必要性	基金事業の種類 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの	左記に該当する理由 本事業は、対象資金の借入者に対し、貸付当初5年間の実質無利子化等のための利子助成金を交付する事業であり、①～④に該当しないため	
		<input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業		
<input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業				
<input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの				
<input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他				
基金方式によらざるを得ない理由	<p>本事業はTPP等を見据え、これに備えることを契機として、TPP協定等の発効を前提とせずに取り組みべき施策として実施しているものであるが、いつどの程度融資が必要とされるのかを的確に予測することが困難であり、各年度の利子助成に必要な額が見込み難いものとなっている。</p> <p>他方で、農業の体質強化に向けた対応を集中的に講ずることが求められる中では、資金需要には弾力的に対応することが必要である。</p> <p>このため、単年度補助金であれば、毎年度、考えられる最大限の予算措置が必要になると想定され、結果として多額の不用が生じかねない。</p> <p>こうしたことから、農業者が安心して経営発展に速やかに取り組めるよう、予め一定の財源を確保して、実質無利子化された融資を、資金需要に応じてタイムリーに実施できるよう、基金に予算措置を行い、複数年度にわたってその基金を活用して事業を実施することが適切である。</p>			
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	計算式	保有割合=①10,119百万円÷(②9,516百万円-③7百万円+④547百万円)
			各項の内容	①直近年度末の基金残高 ②利子助成が終了するまでに要する利子助成金 ③運用益 ④管理費
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	利子助成が終了するまでに要する利子助成金:9,516百万円=(A)12,145百万円-(B)2,629百万円 運用益:7百万円=(C)8百万円-(D)0百万円 管理費:547百万円=(E)732百万円-(F)185百万円
			各項の内容	(A) 利子助成対象融資枠に必要な利子助成金(後年度負担含む(貸付当初5年間の無利子化等))の総見込額 (B) (A)のうち既に交付された利子助成金 (C) 利子助成終了までに得られる運用益の総見込額 (D) (C)のうち既に得られた運用益 (E) 利子助成終了までに要する管理費の総見込額 (F) (E)のうち支払済の管理費
事業見込みに用いた指標の積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・利子助成終了までの利子助成見込額:9,516百万円(借入者ごとの貸付額、据置期間、償還期間、貸付利率から所要額を算出) ・利子助成終了までの運用見込額:7百万円(各事業年度の平均基金残高(期首基金残高-当該事業年度支出予定額/2)×想定利率(5年債券又は国債等の5年平均利率)) ・利子助成終了までに要する管理費見込額:547百万円(利子助成件数に応じて所要額を算出) 			
事業見込みに用いた指標の直近における実績	<ul style="list-style-type: none"> ①令和4年度(4-7月)利子助成額:180百万円 ②令和4年度(4-7月)運用益:0百万円 ③令和4年度(4-7月)管理費:9百万円 			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無	無		
	【有の場合、該当する理由】	-		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-		
【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-			

基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	—
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	—
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金を管理する公益財団法人農林水産長期金融協会に対し、事業を適切に実施されるよう、事業実施要綱に基づく実績報告書等の書類による確認や聞き取りを行うなど、指導・監督を行った。	
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	—
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	—
対応状況	<p>【事業所管部局】</p> <p>本基金は、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)の第3(4)エを踏まえ、当該事業における融資の申請受付が未了であることから当面の間は残置する。なお、融資枠が終了した年度以降、将来の後年度負担の支払財源等について、毎年度確認を行い、確実に必要のない額が発生した場合は、速やかに国庫返納を行うなど、適切な基金の運営に努めてまいりたい。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】</p> <p>・令和3年度の事業費の見込みと比べて実績が大幅に下回っていることから、事業終了までに必要となる所要額を改めて精査し、余剰資金が発生する場合は国庫返納を行うこと。</p> <p>【対応事項】</p> <p>・令和3年度の事業費の見込みに対して実績が下回っているが、これは、最近の低金利の影響を受け、計画時の積算金利と実際に行われた各融資時の貸付金利に差が生じているためである。しかしながら、当該事業制度上、2%までの金利を負担することとなっており、毎月変動する金利が年間を通じて急激に上昇しても安定的に当該事業を実施できるよう基金を保有する必要がある。</p> <p>・本基金は、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)の第3(4)エを踏まえ、当該事業における融資の申請受付が未了であることから、当面の間は残置する。なお、融資枠が終了した年度以降、将来の後年度負担の支払財源等について、毎年度精査し、基金残高のうち確実に必要がないと認められる額が発生した場合には、速やかに国庫返納を行うなど、適切な基金の運営に努めてまいりたい。</p>	
備考	<p>・「活動指標及び活動実績(アウトプット)」の令和元年度の活動実績について、令和3年度基金シートで4,087億円としていたものを4,077億円に修正。</p> <p>・「活動指標及び活動実績(アウトプット)」の令和2年度の活動実績について、令和3年度基金シートで4,559億円としていたものを4,550億円に修正。</p> <p>・「補助等に関する交付決定実績」の交付決定額の平成28年度実績(金額)について、令和3年度基金シートで720百万円としていたものを719百万円に修正。</p> <p>・「補助等に関する交付決定実績」の交付決定額の平成29年度実績(件)について、令和3年度基金シートで1,047件としていたものを1,045件に修正。</p> <p>・「補助等に関する交付決定実績」の交付決定額の平成29年度実績(金額)について、令和3年度基金シートで894百万円としていたものを895百万円に修正。</p> <p>・「補助等に関する交付決定実績」の交付決定額の平成30年度実績(金額)について、令和3年度基金シートで1,002百万円としていたものを997百万円に修正。</p> <p>・「補助等に関する交付決定実績」の交付決定額の令和元年度実績(金額)について、令和3年度基金シートで277百万円としていたものを274百万円に修正。</p> <p>・「補助等に関する交付決定実績」の支出年度の令和元年度(金額)について、令和3年度基金シートで10百万円としていたものを10百万円に修正。</p> <p>・「補助等に関する交付決定実績」の交付決定額の令和2年度実績(件)について、令和3年度基金シートで597件としていたものを714件に修正。</p> <p>・「補助等に関する交付決定実績」の交付決定額の令和2年度実績(金額)について、令和3年度基金シートで482百万円としていたものを489百万円に修正。</p>	

※令和3年度実績を記入。

農林水産省

【補助金等交付】
令和3年度：－

A. 公益財団法人農林水産長期金融協会
担い手経営発展支援基金

【前年度基金残高 10,817百万円】
（うち国費相当額 10,817百万円）

【収入】

前年度繰越： 10,817百万円
運用益 0百万円

合 計： 10,817百万円

【支出】

利子助成金： 668百万円
管理費： 30百万円

合 計： 698百万円

【今年度基金残高 10,119百万円】
（うち国費相当額 10,119百万円）

【利子助成金の交付】
668百万円

B. 認定農業者（借入者）
668百万円

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 用途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.公益財団法人農林水産長期金融協会			B.認定農業者（借入者）		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	利子助成金	借入者に交付する利子助成金	668	利子支払	借入金に係る利子支払	6
	管理費	利子助成金交付業務に必要な事務費	30			
	(管理費内訳)					
	人件費	利子助成金交付業務に係る人件費	8			
	事務諸費	利子助成金交付業務に必要なプログラム開 発等の事務費	22			
	計		698	計		6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	公益財団法人農林水産長期 金融協会	7010005003899	一定の認定農業者に対し利子助成金を交付	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	認定農業者(借入者)A		農業経営	6
2	認定農業者(借入者)B		農業経営	5
3	認定農業者(借入者)C		農業経営	5
4	認定農業者(借入者)D		農業経営	5
5	認定農業者(借入者)E		農業経営	4
6	認定農業者(借入者)F		農業経営	4
7	認定農業者(借入者)G		農業経営	4
8	認定農業者(借入者)H		農業経営	4
9	認定農業者(借入者)I		農業経営	4
10	認定農業者(借入者)J		農業経営	3